

I 鳥取県の調査結果の概要

1 概況

(1) 総数

事業所総数及び従業者総数は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含むすべての「卸売業、小売業」事業所の事業所数及び従業者数です。

ア 事業所総数

事業所総数は 6,116 事業所であった。

平成 28 年経済センサス - 活動調査の調査結果（以下「平成 28 年活動調査結果」という。）と比べると 822 事業所減少（11.8%減）であった。

卸売業の事業所総数は 1,383 事業所で、平成 28 年活動調査結果と比べると 202 事業所減少（12.7%減）となっている。また、小売業の事業所総数は 4,733 事業所で、平成 28 年活動調査結果と比べると 620 事業所減少（11.6%減）となっている。

表 1-1 事業所総数

区 分	事業所 総数	令和 3 年		平成28年
		対平成28年 増減数	対平成28年 増減率 (%)	事業所 総数
卸 売 業	1,383	△ 202	△ 12.7	1,585
小 売 業	4,733	△ 620	△ 11.6	5,353
県 計	6,116	△ 822	△ 11.8	6,938

(注 1) 令和 3 年は令和 3 年 6 月 1 日現在、平成28年は平成28年 6 月 1 日現在の数値。

(注 2) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。

イ 従業者総数

従業者総数は 45,233 人であった。

平成 28 年活動調査結果と比べると 1,903 人減少（4.0%減）であった。

卸売業の従業者総数は 11,571 人で、平成 28 年活動調査結果と比べると 1,266 人減（9.9%減）となっている。また、小売業の従業者総数は 33,662 人で、平成 28 年活動調査結果と比べると 637 人減少（0.5%減）となっている。

表 1-2 従業者総数

区 分	従業者 総数 (人)	令和 3 年		平成28年
		対平成28年 増減数 (人)	対平成28年 増減率 (%)	従業者 総数 (人)
卸 売 業	11,571	△ 1,266	△ 9.9	12,837
小 売 業	33,662	△ 637	△ 0.5	34,299
合計	45,233	△ 1,903	△ 4.0	47,136

(注 1) 令和 3 年は令和 3 年 6 月 1 日現在、平成28年は平成28年 6 月 1 日現在の数値。

(注 2) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。

【注意】

次ページ以降は、下記の事業所は含みません。

記

- ・ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所
- ・ 産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）事業所
- ・ 卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所

(2) 卸売業

令和3年経済センサス活動調査（以下「令和3年活動調査」という。）において、「卸売業」について集計した結果は次のとおりである。

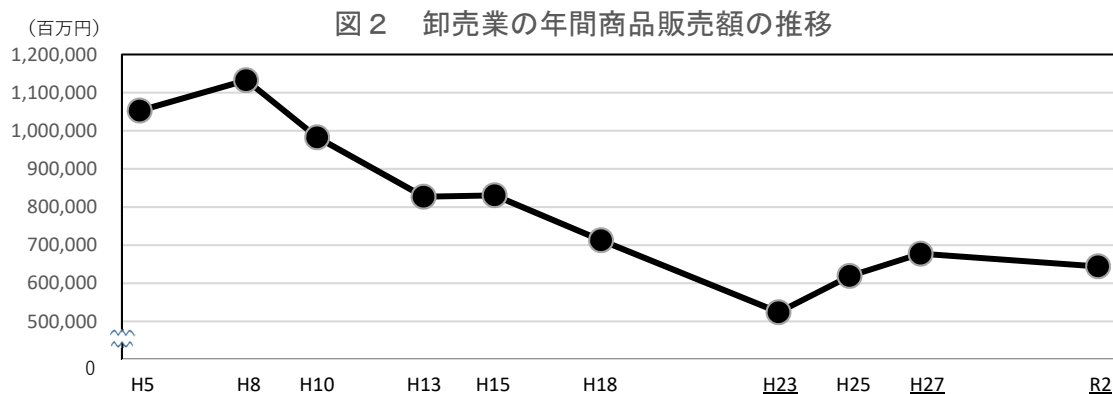
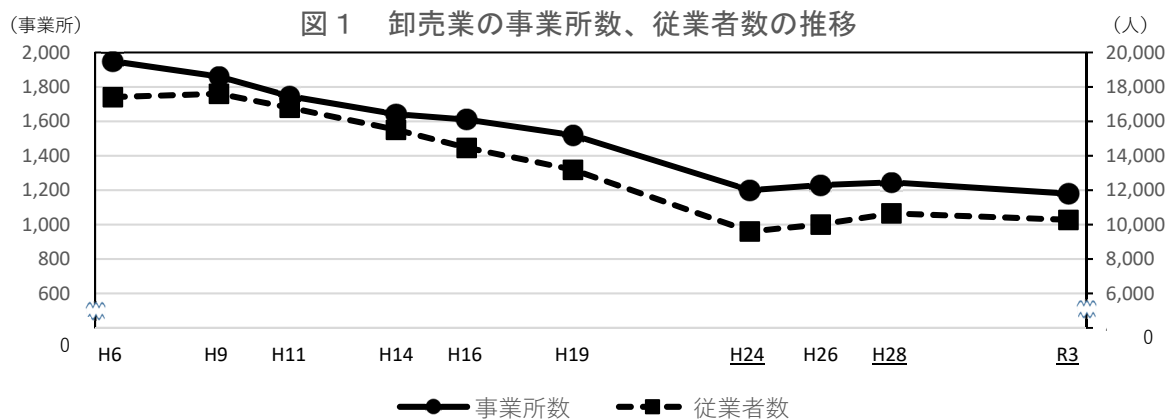
- ・事業所数は、1,180 事業所であった。
- ・従業者数は、10,276 人であった。
- ・年間商品販売額は、6443 億 29 百万円であった。

表2 卸売業の主要項目の推移

年次	事業所数		従業者数（人）		年次	年間商品販売額（百万円）	
		増減率（%）		増減率（%）			増減率（%）
平成6年	1,949	-	17,410	-	平成5年	1,052,682	-
平成9年	1,860	△ 4.6	17,600	1.1	平成8年	1,132,593	7.6
平成11年	1,746	△ 6.1	16,791	△ 4.6	平成10年	982,614	△ 13.2
平成14年	1,642	△ 6.0	15,512	△ 7.6	平成13年	827,005	△ 15.8
平成16年	1,610	△ 1.9	14,464	△ 6.8	平成15年	830,658	0.4
平成19年	1,520	△ 5.6	13,189	△ 8.8	平成18年	712,542	△ 14.2
平成24年	1,200	△ 21.1	9,602	△ 27.2	平成23年	524,064	△ 26.5
平成26年	1,230	2.5	10,007	4.2	平成25年	619,057	18.1
平成28年	1,246	1.3	10,652	6.4	平成27年	677,622	9.5
令和3年	1,180	△ 5.3	10,276	△ 3.5	令和2年	644,329	-

（注1）令和2年の年間商品販売額については、個人経営の事業所を含まない集計であることから、平成27年の年間商品販売額と単純に比較できないため、増減率を表示していない。

（注2）下線付きの年次は、経済センサス活動調査の数値、その他の年次は商業統計調査の数値である。



(3) 小売業

令和3年活動調査において、「小売業」について集計した結果は次のとおりである。

- ・事業所数は、4,192 事業所であった。
- ・従業者数は、29,556 人であった。
- ・年間商品販売額は、5805 億 13 百万円であった。
- ・売場面積は、851,886 m²であった。

表3 小売業の主要項目の推移

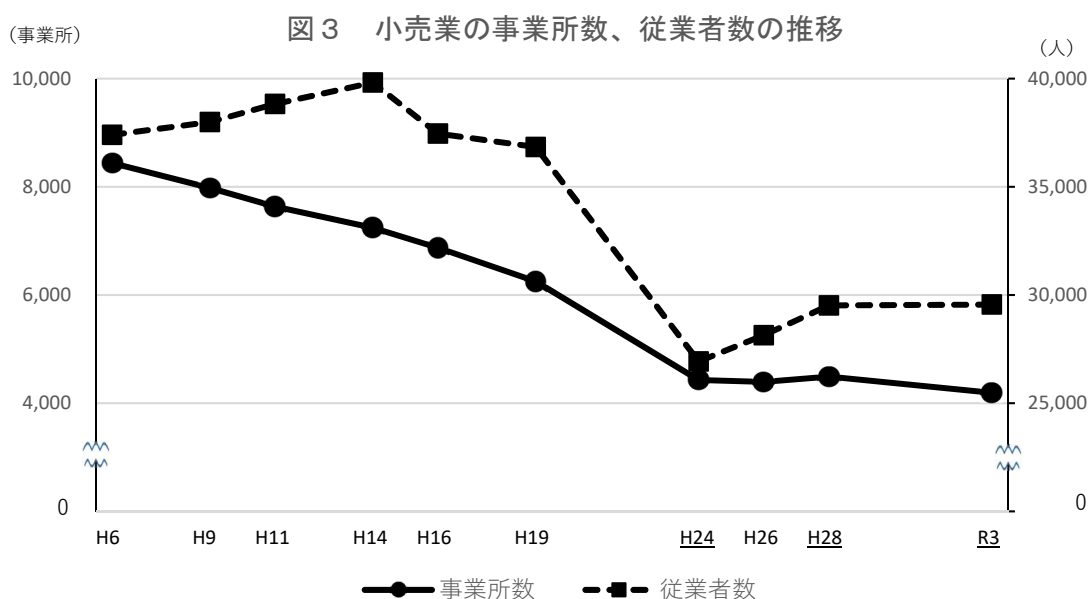
年次	事業所数		従業者数 (人)		年次	年間商品販売額 (百万円)		年次	売場面積 (m ²)	
		増減率 (%)		増減率 (%)			増減率 (%)			増減率 (%)
平成6年	8,439	-	37,399	-	平成5年	694,436	-	平成6年	699,091	-
平成9年	7,979	△ 5.5	37,994	1.6	平成8年	738,321	6.3	平成9年	710,489	1.6
平成11年	7,634	△ 4.3	38,826	2.2	平成10年	703,525	△ 4.7	平成11年	756,137	6.4
平成14年	7,244	△ 5.1	39,819	2.6	平成13年	680,272	△ 3.3	平成14年	833,406	10.2
平成16年	6,872	△ 5.1	37,458	△ 5.9	平成15年	647,755	△ 4.8	平成16年	854,521	2.5
平成19年	6,250	△ 9.1	36,841	△ 1.6	平成18年	635,614	△ 1.9	平成19年	886,263	3.7
平成24年	4,429	△ 29.1	26,928	△ 26.9	平成23年	519,762	△ 18.2	平成24年	794,701	△ 10.3
平成26年	4,392	△ 0.8	28,140	4.5	平成25年	543,780	4.6	平成26年	783,664	△ 1.4
平成28年	4,490	2.2	29,516	4.9	平成27年	612,494	12.6	平成28年	815,424	-
令和3年	4,192	△ 6.6	29,556	0.1	令和2年	580,513	-	令和3年	851,886	4.5

(注1) 令和2年の年間商品販売額については、個人経営の事業所を含まない集計であることから、平成27年の年間商品販売額と単純比較できないため、増減率を表示していない。

(注2) 令和3年及び平成28年の売場面積については、個人経営の事業所を含まない。

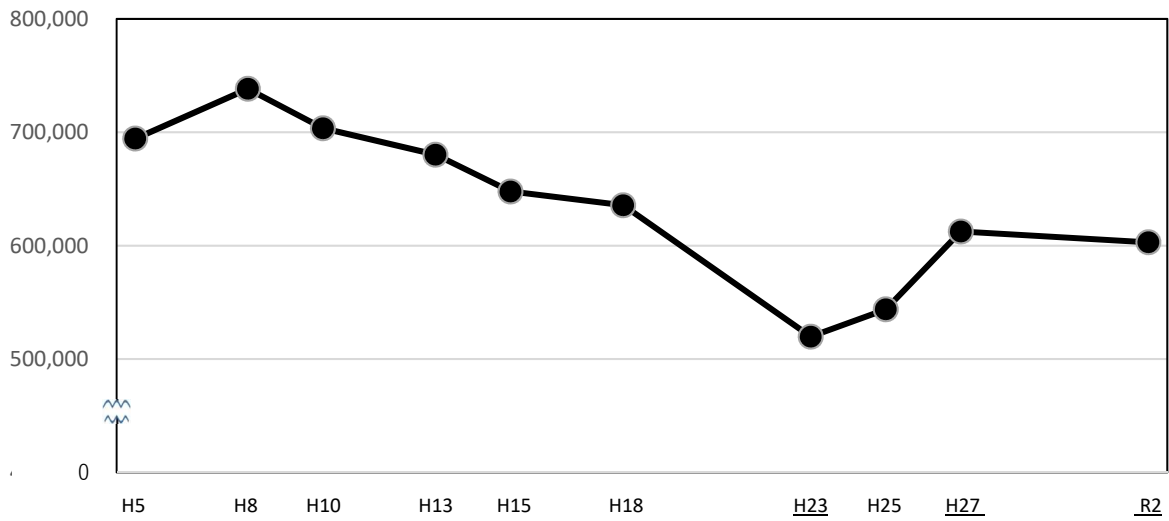
(注3) 平成28年の売場面積については、個人経営の事業所を含まない集計であることから、平成26年の売場面積と単純比較できないため、増減率を表示していない。

(注4) 下線付きの年次は、経済センサスー活動調査の数値、その他の年次は商業統計調査の数値である。



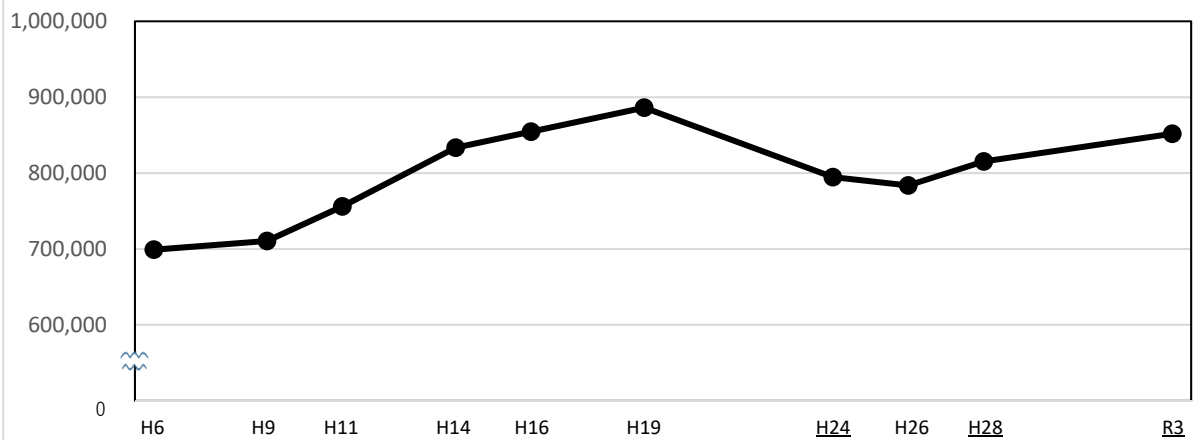
(百万円)

図4 小売業の年間商品販売額の推移



(㎡)

図5 小売業の売場面積の推移



2 事業所数

卸売業、小売業の事業所数は、5,372 事業所であった。平成 28 年活動調査結果と比べると、364 事業所減少（6.3%減）した。

(1) 卸売業

卸売業の事業所数は 1,180 事業所であった。

卸売業の事業所数を産業小分類別にみると、『建築材料卸売業』（177 事業所、構成比 15.0%）が最も高く、次いで『農畜産物・水産物卸売業』（149 事業所、同 12.6%）、『食料・飲料卸売業』（144 事業所、同 12.2%）の順となっており、これら上位 3 産業で全卸売業の 39.8%を占めている。

平成 28 年活動調査結果と比べると、66 事業所減少（5.3%減）しており、産業小分類別にみると、『他に分類されない卸売業（*1）』、『建築材料卸売業』など 5 産業は増加したが、『食料・飲料卸売業』、『医薬品・化粧品等卸売業』など 13 産業は減少した。また、『繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）』、『再生資源卸売業』は増減がなかった。

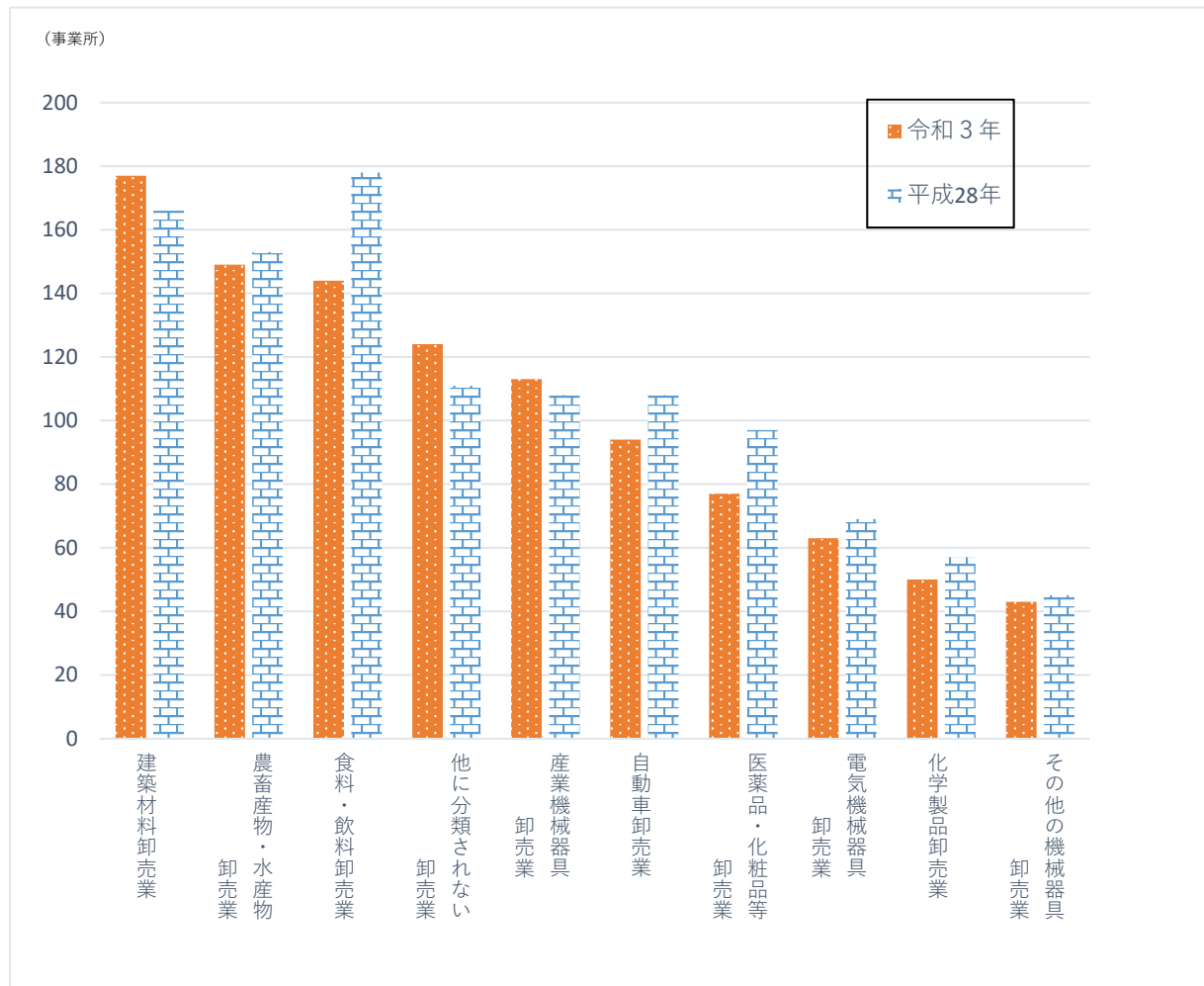
（*1）他に分類されない卸売業…金物卸売業、肥料・飼料卸売業など

表 4 卸売業の産業小分類別事業所数

産業小分類	令和 3 年				平成 28 年	
	事業所数	構成比 (%)	対平成 28 年増減数	対平成 28 年増減率 (%)	事業所数	構成比 (%)
卸売業計	1,180	100.0	△ 66	△ 5.3	1,246	100.0
501 各種商品卸売業	6	0.5	△ 1	△ 14.3	7	0.6
511 繊維品卸売業 (衣服, 身の回り品を除く)	1	0.1	0	0.0	1	0.1
512 衣服卸売業	13	1.1	3	30.0	10	0.8
513 身の回り品卸売業	5	0.4	△ 1	△ 16.7	6	0.5
521 農畜産物・水産物卸売業	149	12.6	△ 4	△ 2.6	153	12.3
522 食料・飲料卸売業	144	12.2	△ 34	△ 19.1	178	14.3
531 建築材料卸売業	177	15.0	11	6.6	166	13.3
532 化学製品卸売業	50	4.2	△ 7	△ 12.3	57	4.6
533 石油・鉱物卸売業	15	1.3	△ 5	△ 25.0	20	1.6
534 鉄鋼製品卸売業	17	1.4	△ 3	△ 15.0	20	1.6
535 非鉄金属卸売業	6	0.5	3	100.0	3	0.2
536 再生資源卸売業	24	2.0	0	0.0	24	1.9
541 産業機械器具卸売業	113	9.6	5	4.6	108	8.7
542 自動車卸売業	94	8.0	△ 14	△ 13.0	108	8.7
543 電気機械器具卸売業	63	5.3	△ 6	△ 8.7	69	5.5
549 その他の機械器具卸売業	43	3.6	△ 2	△ 4.4	45	3.6
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	31	2.6	△ 2	△ 6.1	33	2.6
552 医薬品・化粧品等卸売業	77	6.5	△ 20	△ 20.6	97	7.8
553 紙・紙製品卸売業	28	2.4	△ 2	△ 6.7	30	2.4
559 他に分類されない卸売業	124	10.5	13	11.7	111	8.9

(注) 令和 3 年は令和 3 年 6 月 1 日、平成 28 年は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値。

図6 卸売業の産業小分類別事業所数の推移（上位10産業）



(2) 小売業

小売業の事業所数は、4,192 事業所であった。

小売業の事業所数を産業小分類別にみると、『医薬品・化粧品小売業』（433 事業所、構成比 10.3%）が最も高く、次いで『その他の飲食料品小売業』（*2）（425 事業所、同 10.1%）、『他に分類されない小売業（*3）』（410 事業所、同 9.8%）の順となっており、これら上位3産業で全小売業の 30.2%を占めている。

平成28年活動調査結果と比べると、298 事業所減少（6.6%減）しており、産業小分類別にみると、『菓子・パン小売業』、『家具・建具・畳小売業』など10産業は増加したが、『他に分類されない小売業（*3）』、『酒小売業』など19産業は減少した。

（*2）その他の飲食料品小売業……コンビニエンスストア、料理品小売業など

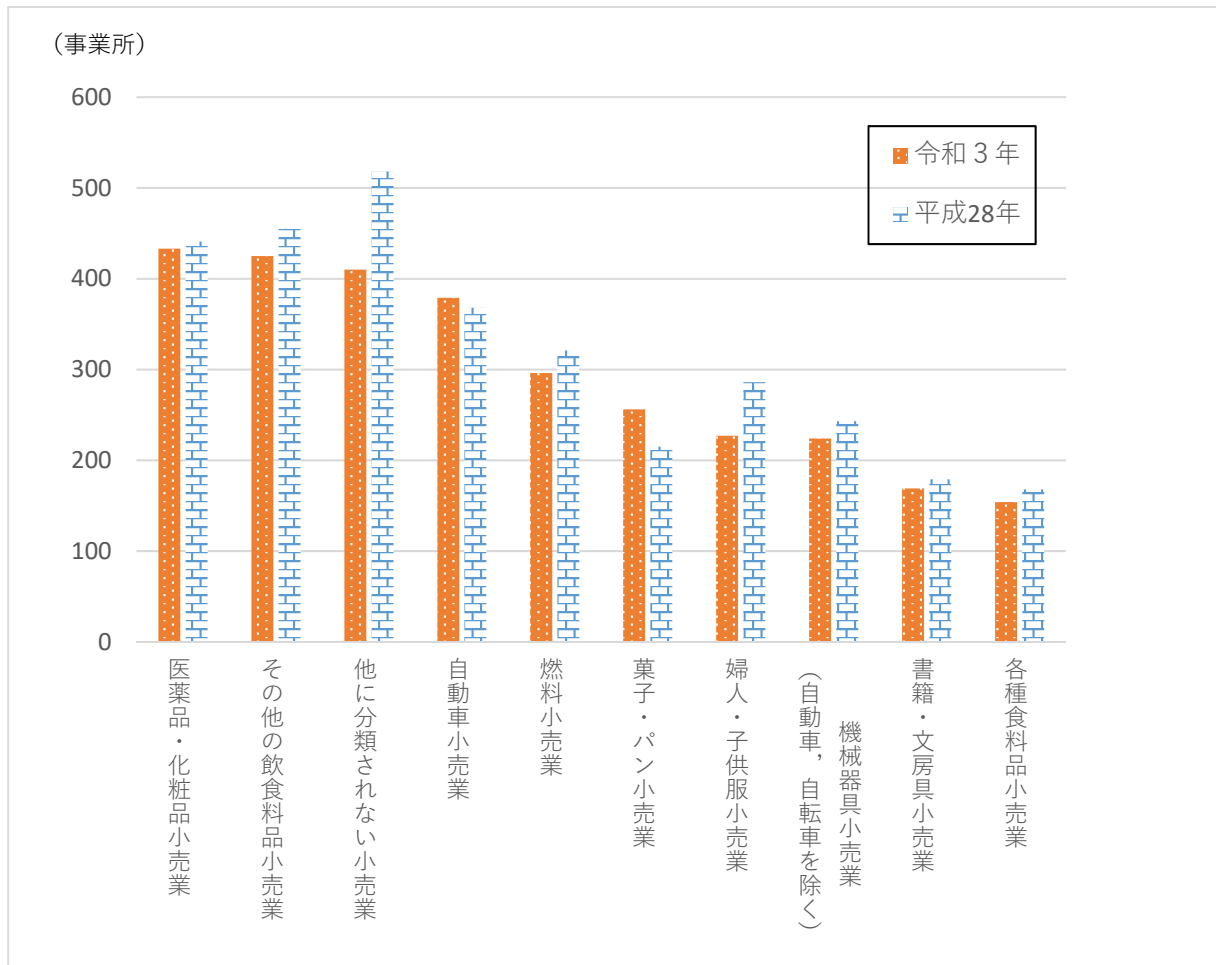
（*3）他に分類されない小売業……ホームセンター、建築材料小売業など

表5 小売業の産業小分類別事業所数

産業小分類	令和3年				平成28年	
	事業所数	構成比 (%)	対平成28年増減数	対平成28年増減率 (%)	事業所数	構成比 (%)
小売業計	4,192	100.0	△ 298	△ 6.6	4,490	100.0
561 百貨店、総合スーパー	8	0.2	△ 1	△ 11.1	9	0.2
569 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	8	0.2	△ 6	△ 42.9	14	0.3
571 呉服・服地・寝具小売業	61	1.5	△ 15	△ 19.7	76	1.7
572 男子服小売業	63	1.5	△ 3	△ 4.5	66	1.5
573 婦人・子供服小売業	227	5.4	△ 59	△ 20.6	286	6.4
574 靴・履物小売業	33	0.8	△ 6	△ 15.4	39	0.9
579 その他の織物・衣服・身の回り品 小売業	113	2.7	13	13.0	100	2.2
581 各種食料品小売業	154	3.7	△ 14	△ 8.3	168	3.7
582 野菜・果実小売業	55	1.3	△ 13	△ 19.1	68	1.5
583 食肉小売業	21	0.5	6	40.0	15	0.3
584 鮮魚小売業	49	1.2	△ 4	△ 7.5	53	1.2
585 酒小売業	145	3.5	△ 67	△ 31.6	212	4.7
586 菓子・パン小売業	256	6.1	41	19.1	215	4.8
589 その他の飲食料品小売業	425	10.1	△ 30	△ 6.6	455	10.1
591 自動車小売業	379	9.0	11	3.0	368	8.2
592 自転車小売業	52	1.2	1	2.0	51	1.1
593 機械器具小売業 (自動車、自転車を除く)	224	5.3	△ 19	△ 7.8	243	5.4
601 家具・建具・畳小売業	118	2.8	16	15.7	102	2.3
602 じゅう器小売業	70	1.7	10	16.7	60	1.3
603 医薬品・化粧品小売業	433	10.3	△ 8	△ 1.8	441	9.8
604 農耕用品小売業	72	1.7	3	4.3	69	1.5
605 燃料小売業	296	7.1	△ 25	△ 7.8	321	7.1
606 書籍・文房具小売業	169	4.0	△ 10	△ 5.6	179	4.0
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品 ・楽器小売業	112	2.7	9	8.7	103	2.3
608 写真機・時計・眼鏡小売業	86	2.1	△ 7	△ 7.5	93	2.1
609 他に分類されない小売業	410	9.8	△ 108	△ 20.8	518	11.5
611 通信販売・訪問販売小売業	109	2.6	△ 6	△ 5.2	115	2.6
612 自動販売機による小売業	23	0.5	△ 9	△ 28.1	32	0.7
619 その他の無店舗小売業	21	0.5	2	10.5	19	0.4

(注) 令和3年は令和3年6月1日、平成28年は平成28年6月1日現在の数値。

図7 小売業の産業小分類別事業所数の推移（上位10産業）



3 従業者数

卸売業、小売業の従業者数は、39,832人であった。平成28年活動調査結果と比べると、336人減少（0.8%減）した。

(1) 卸売業

卸売業の従業者数は、10,276人であった。

卸売業の従業者数を産業小分類別にみると、『農畜産物・水産物卸売業』（1,988人、構成比19.3%）が最も高く、次いで『食料・飲料卸売業』（1,522人、同14.8%）、『建築材料卸売業』（1,319事業所、同12.8%）の順となっており、これら上位3産業で全卸売業の47.0%を占めている。

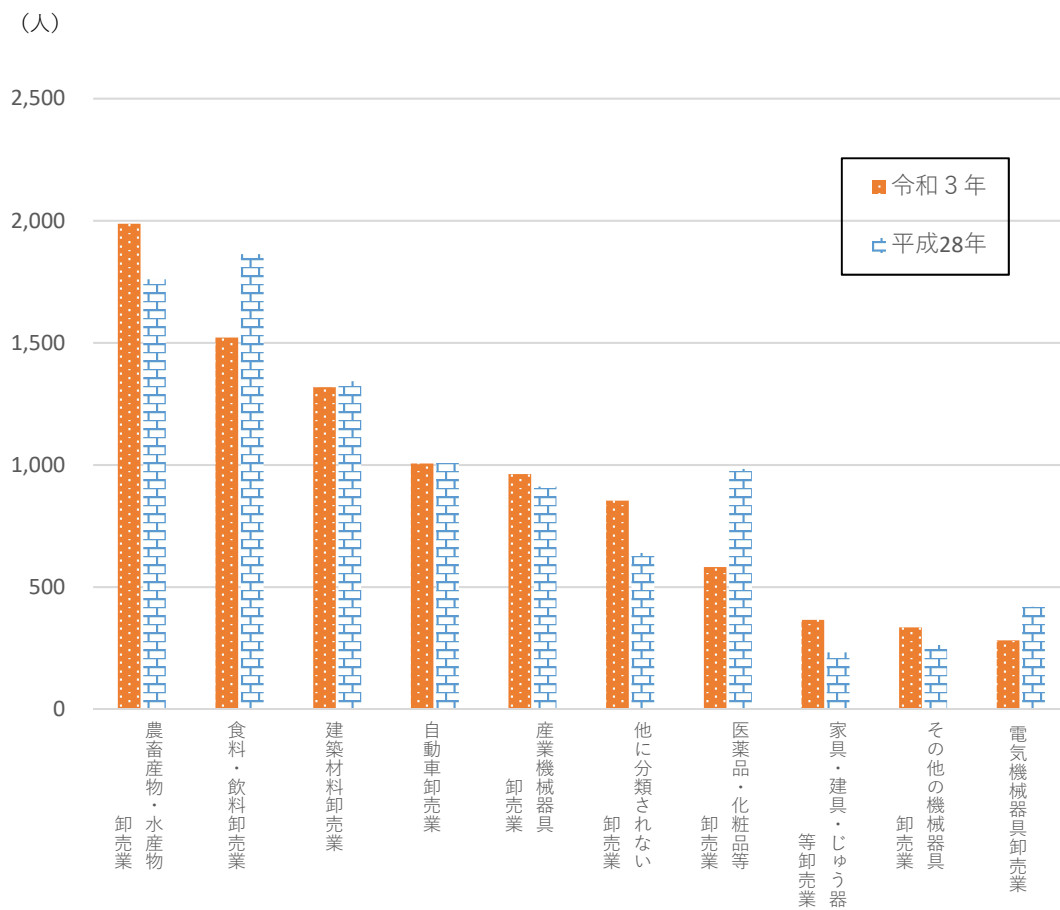
平成28年活動調査結果と比べると、376人減少（3.5%減）しており、産業小分類別にみると、『農畜産物・水産物卸売業』、『他に分類されない卸売業』など10産業は増加したが、『医薬品・化粧品等卸売業』、『食料・飲料卸売業』など10産業は減少した。

表6 卸売業の産業小分類別従業者数

産業小分類	令和3年				平成28年	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	対平成28年 増減数 (人)	対平成28年 増減率 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
卸売業計	10,276	100.0	△ 376	△ 3.5	10,652	100.0
501 各種商品卸売業	34	0.3	14	70.0	20	0.2
511 繊維品卸売業 (衣服, 身の回り品を除く)	3	0.0	2	200.0	1	0.0
512 衣服卸売業	48	0.5	4	9.1	44	0.4
513 身の回り品卸売業	18	0.2	△ 64	△ 78.0	82	0.8
521 農畜産物・水産物卸売業	1,988	19.3	228	13.0	1,760	16.5
522 食料・飲料卸売業	1,522	14.8	△ 341	△ 18.3	1,863	17.5
531 建築材料卸売業	1,319	12.8	△ 24	△ 1.8	1,343	12.6
532 化学製品卸売業	266	2.6	△ 64	△ 19.4	330	3.1
533 石油・鉱物卸売業	158	1.5	△ 69	△ 30.4	227	2.1
534 鉄鋼製品卸売業	97	0.9	△ 42	△ 30.2	139	1.3
535 非鉄金属卸売業	26	0.3	△ 2	△ 7.1	28	0.3
536 再生資源卸売業	249	2.4	46	22.7	203	1.9
541 産業機械器具卸売業	963	9.4	51	5.6	912	8.6
542 自動車卸売業	1,006	9.8	△ 2	△ 0.2	1,008	9.5
543 電気機械器具卸売業	282	2.7	△ 138	△ 32.9	420	3.9
549 その他の機械器具卸売業	335	3.3	72	27.4	263	2.5
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	366	3.6	133	57.1	233	2.2
552 医薬品・化粧品等卸売業	582	5.7	△ 402	△ 40.9	984	9.2
553 紙・紙製品卸売業	160	1.6	8	5.3	152	1.4
559 他に分類されない卸売業	854	8.3	214	33.4	640	6.0

(注) 令和3年は令和3年6月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値。

図8 卸売業の産業小分類別従業者数の推移（上位10産業）



(2) 小売業

小売業の従業者数は、29,556人であった。

小売業の従業者数を産業小分類別にみると、『各種食料品小売業』（4,727人、構成比16.0%）が最も高く、次いで『その他の飲食料品小売業』（4,000人、同13.5%）、「自動車小売業」2,592人、同8.8%）の順となっており、これら上位3産業で全小売業の38.3%を占めている。

平成28年活動調査結果と比べると、40人増加（0.1%増）しており、産業小分類別にみると、『各種食料品小売業』、『その他の織物・衣服・身の回り品小売業（*4）』など19産業は増加したが、『他に分類されない小売業』、『婦人・子供服小売業』など10産業は減少した。

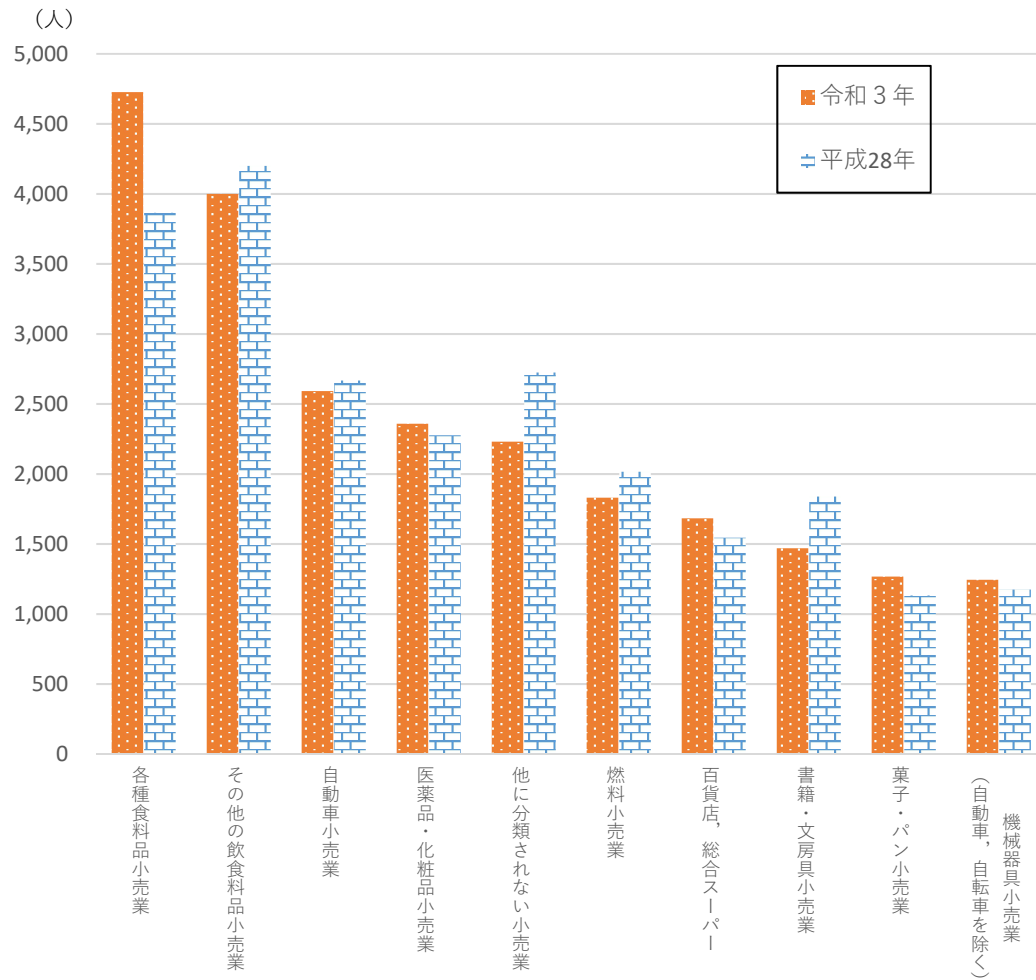
（*4）その他の織物・衣服・身の回り品小売業……かばん・袋物小売業、洋品雑貨・小間物小売業など

表7 小売業の産業小分類別従業者数

産業小分類	令和3年				平成28年	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	対平成28年 増減数 (人)	対平成28年 増減率 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
小売業計	29,556	100.0	40	0.1	29,516	100.0
561 百貨店、総合スーパー	1,683	5.7	138	8.9	1,545	5.2
569 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	77	0.3	25	48.1	52	0.2
571 呉服・服地・寝具小売業	210	0.7	1	0.5	209	0.7
572 男子服小売業	271	0.9	8	3.0	263	0.9
573 婦人・子供服小売業	757	2.6	△ 397	△ 34.4	1,154	3.9
574 靴・履物小売業	139	0.5	△ 41	△ 22.8	180	0.6
579 その他の織物・衣服・身の回り品 小売業	526	1.8	233	79.5	293	1.0
581 各種食料品小売業	4,727	16.0	862	22.3	3,865	13.1
582 野菜・果実小売業	260	0.9	22	9.2	238	0.8
583 食肉小売業	125	0.4	66	111.9	59	0.2
584 鮮魚小売業	257	0.9	△ 24	△ 8.5	281	1.0
585 酒小売業	364	1.2	△ 104	△ 22.2	468	1.6
586 菓子・パン小売業	1,267	4.3	135	11.9	1,132	3.8
589 その他の飲食料品小売業	4,000	13.5	△ 200	△ 4.8	4,200	14.2
591 自動車小売業	2,592	8.8	△ 75	△ 2.8	2,667	9.0
592 自転車小売業	124	0.4	16	14.8	108	0.4
593 機械器具小売業 (自動車、自転車を除く)	1,244	4.2	69	5.9	1,175	4.0
601 家具・建具・畳小売業	457	1.5	99	27.7	358	1.2
602 じゅう器小売業	167	0.6	11	7.1	156	0.5
603 医薬品・化粧品小売業	2,358	8.0	82	3.6	2,276	7.7
604 農耕用品小売業	353	1.2	△ 12	△ 3.3	365	1.2
605 燃料小売業	1,831	6.2	△ 185	△ 9.2	2,016	6.8
606 書籍・文房具小売業	1,469	5.0	△ 370	△ 20.1	1,839	6.2
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品 ・楽器小売業	564	1.9	1	0.2	563	1.9
608 写真機・時計・眼鏡小売業	325	1.1	7	2.2	318	1.1
609 他に分類されない小売業	2,230	7.5	△ 494	△ 18.1	2,724	9.2
611 通信販売・訪問販売小売業	733	2.5	70	10.6	663	2.2
612 自動販売機による小売業	176	0.6	5	2.9	171	0.6
619 その他の無店舗小売業	270	0.9	92	51.7	178	0.6

(注) 令和3年は令和3年6月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値。

図9 小売業の産業小分類別従業者数の推移（上位10産業）



4 年間商品販売額（法人）

卸売業、小売業の年間商品販売額は1兆2248億4242万円であった。

（1）卸売業

卸売業の年間商品販売額は6443億2913万円であった。

卸売業の年間商品販売額を産業小分類別にみると、『農畜産物・水産物卸売業』（1472億589万円、構成比22.8%）が最も高く、次いで『食料・飲料卸売業』（825億9288万円、同12.8%）、『建築材料卸売業』（795億6141万円、同12.3%）の順となっており、これら上位3産業で全卸売業の48.0%を占めている。

表8 卸売業の産業小分類別年間商品販売額

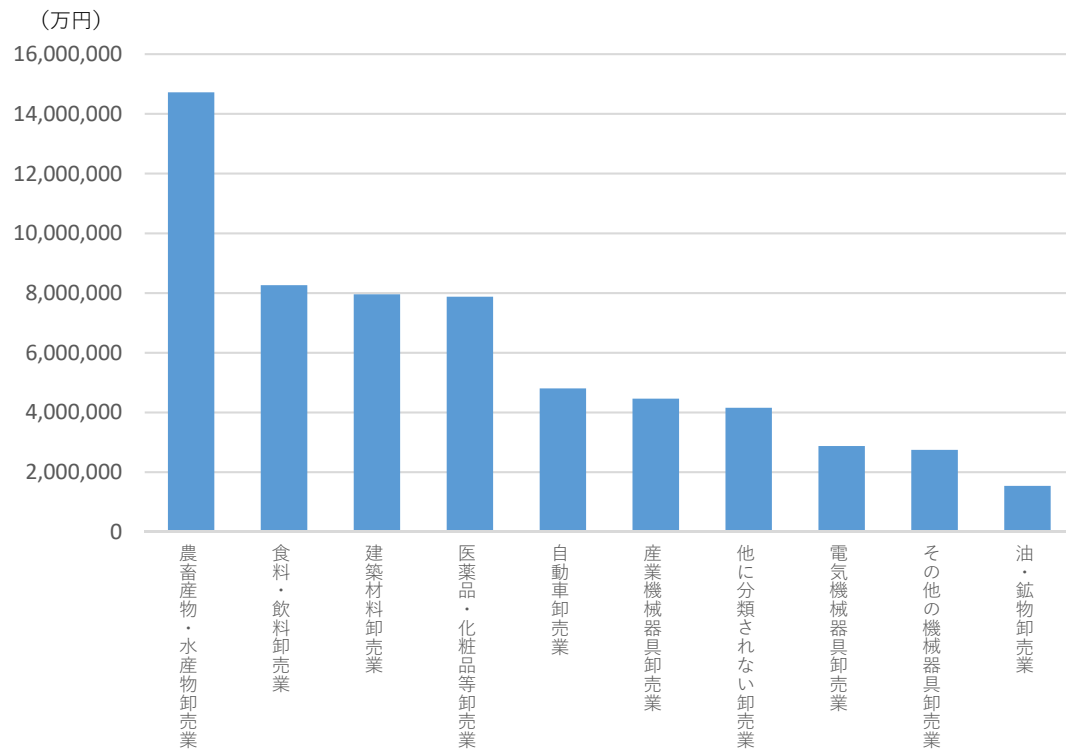
産業小分類	令和2年				平成27年（参考）	
	年間商品販売額 （万円）	構成比 （%）	【参考】 対平成27年 増減額 （万円）	【参考】 対平成27年 増減率 （%）	年間商品販売額 （万円）	構成比 （%）
卸売業計	64,432,913	100.0	△3,329,303	△4.9	67,762,216	100.0
501 各種商品卸売業	231,805	0.4	△15,372	△6.2	247,177	0.4
511 繊維品卸売業 （衣服、身の回り品を除く）	X	X	X	X	X	X
512 衣服卸売業	X	X	X	X	X	X
513 身の回り品卸売業	X	X	X	X	X	X
521 農畜産物・水産物卸売業	14,720,589	22.8	398,392	2.8	14,322,197	21.1
522 食料・飲料卸売業	8,259,288	12.8	△3,745,429	△31.2	12,004,717	17.7
531 建築材料卸売業	7,956,141	12.3	129,652	1.7	7,826,489	11.5
532 化学製品卸売業	1,418,903	2.2	△494,986	△25.9	1,913,889	2.8
533 石油・鉱物卸売業	1,538,395	2.4	△1,052,612	△40.6	2,591,007	3.8
534 鉄鋼製品卸売業	797,530	1.2	△65,990	△7.6	863,520	1.3
535 非鉄金属卸売業	X	X	X	X	X	X
536 再生資源卸売業	X	X	X	X	X	X
541 産業機械器具卸売業	4,462,077	6.9	458,441	11.5	4,003,636	5.9
542 自動車卸売業	4,806,379	7.5	1,022,034	27.0	3,784,345	5.6
543 電気機械器具卸売業	2,873,879	4.5	60,446	2.1	2,813,433	4.2
549 その他の機械器具卸売業	2,743,096	4.3	1,170,531	74.4	1,572,565	2.3
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	947,477	1.5	95,846	11.3	851,631	1.3
552 医薬品・化粧品等卸売業	7,874,018	12.2	△2,749,464	△25.9	10,623,482	15.7
553 紙・紙製品卸売業	925,164	1.4	△139,630	△13.1	1,064,794	1.6
559 他に分類されない卸売業	4,154,989	6.4	1,649,094	65.8	2,505,895	3.7

（注1）令和2年は令和2年1年間の数値、平成27年は平成27年1年間の数値。

（注2）年間商品販売額は、卸売業の事業所のうち、卸売業の年間商品販売額があり、産業細分類に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した数値である。

（注3）令和2年の年間商品販売額については、個人経営の事業所を含まない。

図10 卸売業の産業小分類別年間商品販売額（上位10産業）



(2) 小売業

小売業の年間商品販売額は 5805 億 1329 万円であった。

小売業の年間商品販売額を産業小分類別にみると、『各種食料品小売業』（1070 億 6524 万円、構成比 18.4%）が最も高く、次いで『自動車小売業』（701 億 6326 万円、同 12.1%）、『燃料小売業』（681 億 5401 万円、同 11.7%）の順となっており、これら上位 3 産業で全小売業の 42.3%を占めている。

表 9 小売業の産業小分類別年間商品販売額

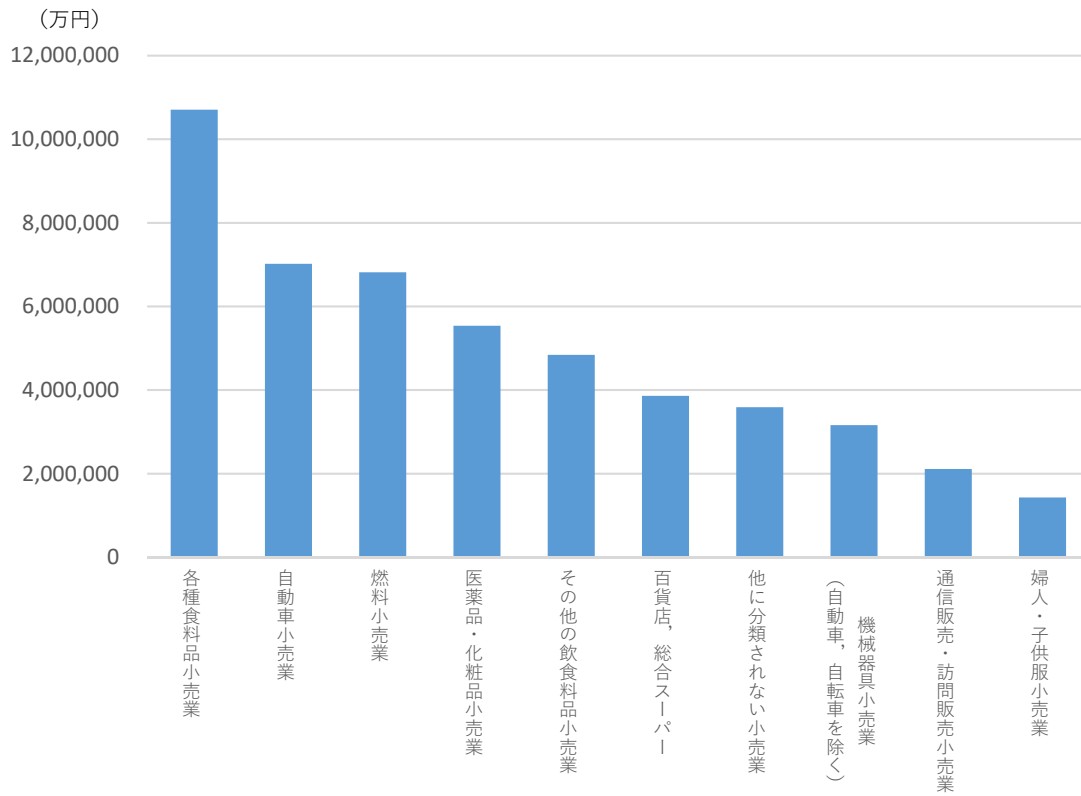
産業小分類	令和 2 年				平成27年（参考）	
	年間商品販売額 （万円）	構成比 （%）	【参考】 対平成27年 増減額 （万円）	【参考】 対平成27年 増減率 （%）	年間商品販売額 （万円）	構成比 （%）
小売業計	58,051,329	100.0	△ 3,198,073	△ 5.2	61,249,392	100.0
561 百貨店、総合スーパー	3,860,020	6.6	△ 1,300,030	△ 25.2	5,160,050	8.4
569 その他の各種商品小売業 （従業者が常時50人未満のもの）	184,875	0.3	118,041	176.6	66,834	0.1
571 呉服・服地・寝具小売業	238,566	0.4	59,321	33.1	179,245	0.3
572 男子服小売業	444,610	0.8	△ 17,512	△ 3.8	462,122	0.8
573 婦人・子供服小売業	1,429,367	2.5	△ 374,586	△ 20.8	1,803,953	2.9
574 靴・履物小売業	198,976	0.3	△ 73,882	△ 27.1	272,858	0.4
579 その他の織物・衣服・身の回り品 小売業	423,240	0.7	82,402	24.2	340,838	0.6
581 各種食料品小売業	10,706,524	18.4	2,067,018	23.9	8,639,506	14.1
582 野菜・果実小売業	419,281	0.7	57,888	16.0	361,393	0.6
583 食肉小売業	177,031	0.3	80,194	82.8	96,837	0.2
584 鮮魚小売業	433,434	0.7	△ 94,212	△ 17.9	527,646	0.9
585 酒小売業	428,722	0.7	△ 222,298	△ 34.1	651,020	1.1
586 菓子・パン小売業	668,691	1.2	△ 47,797	△ 6.7	716,488	1.2
589 その他の飲食物品小売業	4,838,758	8.3	△ 1,723,344	△ 26.3	6,562,102	10.7
591 自動車小売業	7,016,326	12.1	△ 944,705	△ 11.9	7,961,031	13.0
592 自転車小売業	57,414	0.1	△ 6,546	△ 10.2	63,960	0.1
593 機械器具小売業 （自動車、自転車を除く）	3,158,889	5.4	△ 60,302	△ 1.9	3,219,191	5.3
601 家具・建具・畳小売業	764,081	1.3	309,596	68.1	454,485	0.7
602 じゅう器小売業	89,666	0.2	△ 78,968	△ 46.8	168,634	0.3
603 医薬品・化粧品小売業	5,537,276	9.5	384,445	7.5	5,152,831	8.4
604 農耕用品小売業	1,063,550	1.8	80,991	8.2	982,559	1.6
605 燃料小売業	6,815,401	11.7	△ 1,111,623	△ 14.0	7,927,024	12.9
606 書籍・文房具小売業	778,689	1.3	△ 357,226	△ 31.4	1,135,915	1.9
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品 ・楽器小売業	829,098	1.4	△ 67,031	△ 7.5	896,129	1.5
608 写真機・時計・眼鏡小売業	477,092	0.8	122,705	34.6	354,387	0.6
609 他に分類されない小売業	3,586,958	6.2	△ 906,313	△ 20.2	4,493,271	7.3
611 通信販売・訪問販売小売業	2,108,980	3.6	470,738	28.7	1,638,242	2.7
612 自動販売機による小売業	527,961	0.9	268,705	103.6	259,256	0.4
619 その他の無店舗小売業	787,853	1.4	86,268	12.3	701,585	1.1

（注 1）令和 2 年は令和 2 年 1 年間、平成 27 年は平成 27 年 1 年間の数値。

（注 2）年間商品販売額は、小売業の事業所のうち、小売業の年間商品販売額があり、産業細分類に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した数値である。

（注 3）令和 2 年の年間商品販売額については、個人経営の事業所を含まない。

図 1 1 小売業の産業小分類別年間商品販売額（上位 1 0 産業）



(3) 商品販売形態別年間商品販売額

小売業の年間商品販売額を商品販売形態別で見ると、『店頭販売』(4955億37百万円、小売計に占める割合86.6%)が最も高く、次いで『訪問販売』(291億53百万円、同5.1%)、『その他(*5)』(189億69百万円、同3.3%)の順であった。

平成28年活動調査結果(平成27年1年間)と比べると、『インターネット販売』、『自動販売機による販売』、『店頭販売』は増加し、『その他(*5)』、『訪問販売』、『通信・カタログ販売』は減少した。

(*5) その他……生活協同組合の「共同購入方式」、新聞や牛乳などの月極販売及び『店頭販売』、『訪問販売』、『通信・カタログ販売』、『インターネット販売』、『自動販売機による販売』以外の販売形態で商品を販売した場合をいう。

表10 小売計の商品販売形態別年間商品販売額

商品販売形態別	令和2年				平成27年	
	年間商品販売額 (百万円)	小売計に 占める割合 (%)	対平成27年 増減額 (百万円)	対平成27年 増減率 (%)	年間商品販売額 (百万円)	小売計に 占める割合 (%)
小売計	571,832	100.0	3,647	0.6	568,185	100.0
店頭販売	495,537	86.6	8,099	1.7	487,438	85.8
訪問販売	29,153	5.1	△4,880	△14.3	34,033	6.0
通信・カタログ販売	8,871	1.6	△85	△0.9	8,956	1.6
インターネット販売	13,810	2.4	6,593	91.4	7,217	1.3
自動販売機による販売	5,492	1.0	2,383	76.6	3,109	0.5
その他	18,969	3.3	△8,463	△30.9	27,432	4.8

(注1) 令和2年は令和2年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。

(注2) 販売形態は、小売業の事業所についてのみ調査している。

(注3) 令和2年及び平成27年の商品販売形態別年間商品販売額については、個人経営の事業所を含まない。

(注4) 小売業の卸売の商品販売額は含まない。

5 売場面積（法人）

小売業の売場面積は、85万1886㎡であった。

売場面積を産業小分類別にみると、『他に分類されない小売業』（16万2766㎡、構成比19.1%）が最も多く、次いで『各種食料品小売業』（15万402㎡、同17.7%）、『百貨店、総合スーパー』（9万5339㎡、同11.2%）の順となっており、これら上位3産業で全産業の48.0%を占めている。

平成28年活動調査結果と比べると、3万6462㎡増加（4.5%増）しており、産業小分類別にみると、『各種食料品小売業』、『その他の織物・衣服・身の回り品小売業』など19産業は増加し、『百貨店・総合スーパー』『婦人・子供服小売業』など7産業は減少している。

表1-1 小売業の産業小分類別売場面積

産業小分類	令和3年				平成28年	
	売場面積 (㎡)	構成比 (%)	対平成28年 増減数 (㎡)	対平成28年 増減率 (%)	売場面積 (㎡)	構成比 (%)
小売業計	851,886	100.0	36,462	4.5	815,424	100.0
561 百貨店、総合スーパー	95,339	11.2	△ 27,381	△ 22.3	122,720	15.0
569 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	2,934	0.3	1,695	136.8	1,239	0.2
571 呉服・服地・寝具小売業	5,848	0.7	297	5.4	5,551	0.7
572 男子服小売業	16,762	2.0	△ 3,564	△ 17.5	20,326	2.5
573 婦人・子供服小売業	36,080	4.2	△ 14,309	△ 28.4	50,389	6.2
574 靴・履物小売業	7,504	0.9	837	12.6	6,667	0.8
579 その他の織物・衣服・身の回り品 小売業	36,133	4.2	26,611	279.5	9,522	1.2
581 各種食料品小売業	150,402	17.7	44,651	42.2	105,751	13.0
582 野菜・果実小売業	5,324	0.6	663	14.2	4,661	0.6
583 食肉小売業	4,135	0.5	3,673	795.0	462	0.1
584 鮮魚小売業	3,139	0.4	501	19.0	2,638	0.3
585 酒小売業	7,288	0.9	797	12.3	6,491	0.8
586 菓子・パン小売業	10,207	1.2	2,663	35.3	7,544	0.9
589 その他の飲食料品小売業	62,235	7.3	348	0.6	61,887	7.6
591 自動車小売業	12,658	1.5	△ 4,663	△ 26.9	17,321	2.1
592 自転車小売業	4,119	0.5	186	4.7	3,933	0.5
593 機械器具小売業 (自動車、自転車を除く)	50,084	5.9	3,780	8.2	46,304	5.7
601 家具・建具・畳小売業	30,868	3.6	3,210	11.6	27,658	3.4
602 じゅう器小売業	5,138	0.6	1,668	48.1	3,470	0.4
603 医薬品・化粧品小売業	59,953	7.0	7,310	13.9	52,643	6.5
604 農耕用品小売業	23,750	2.8	425	1.8	23,325	2.9
605 燃料小売業	6,392	0.8	1,912	42.7	4,480	0.5
606 書籍・文具小売業	19,492	2.3	△ 1,975	△ 9.2	21,467	2.6
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品 ・楽器小売業	26,288	3.1	△ 417	△ 1.6	26,705	3.3
608 写真機・時計・眼鏡小売業	7,048	0.8	1,581	28.9	5,467	0.7
609 他に分類されない小売業	162,766	19.1	△ 14,037	△ 7.9	176,803	21.7
611 通信販売・訪問販売小売業	—	—	—	—	—	—
612 自動販売機による小売業	—	—	—	—	—	—
619 その他の無店舗小売業	—	—	—	—	—	—

(注1) 令和3年は令和3年6月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値。

(注2) 令和3年及び平成28年の売場面積については、個人経営の事業所を含まない。

6 市町村の状況

(1) 事業所数

ア 卸売業

卸売業の事業所数を市町村別にみると、『米子市』（431 事業所、構成比 36.5%）が最も多く、次いで『鳥取市』（402 事業所、同 34.1%）、『倉吉市』（116 事業所、同 9.8%）の順であった。

平成 28 年活動調査結果と増減率で比べると、『智頭町』、『若桜町』など 6 町は増加したが、『北栄町』、『日南町』など 10 市町村は減少した。また『三朝町』、『日吉津村』は、増減がなかった。

表 1 2 市町村別卸売業事業所数

市町村	令和3年				平成28年	
	事業所数	構成比 (%)	対平成28年増減数	対平成28年増減率 (%)	事業所数	構成比 (%)
県計	1,180	100.0	△ 66	△ 5.3	1,246	100.0
鳥取市	402	34.1	△ 17	△ 4.1	419	33.6
米子市	431	36.5	△ 31	△ 6.7	462	37.1
倉吉市	116	9.8	△ 1	△ 0.9	117	9.4
境港市	92	7.8	△ 9	△ 8.9	101	8.1
岩美町	11	0.9	△ 2	△ 15.4	13	1.0
若桜町	2	0.2	1	100.0	1	0.1
智頭町	3	0.3	2	200.0	1	0.1
八頭町	15	1.3	6	66.7	9	0.7
三朝町	7	0.6	0	0.0	7	0.6
湯梨浜町	15	1.3	△ 4	△ 21.1	19	1.5
琴浦町	23	1.9	△ 2	△ 8.0	25	2.0
北栄町	23	1.9	△ 10	△ 30.3	33	2.6
日吉津村	5	0.4	0	0.0	5	0.4
大山町	14	1.2	△ 2	△ 12.5	16	1.3
南部町	3	0.3	1	50.0	2	0.2
伯耆町	6	0.5	1	20.0	5	0.4
日南町	5	0.4	△ 2	△ 28.6	7	0.6
日野町	7	0.6	3	75.0	4	0.3
江府町	-	-	-	-	-	-

(注) 令和3年は令和3年6月1日、平成28年は平成28年6月1日の数値。

イ 小売業

小売業の事業所数を市町村別にみると、『鳥取市』（1,341 事業所、構成比 32.0%）が最も多く、次いで『米子市』（1,033 事業所、同 24.6%）、『倉吉市』（525 事業所、同 12.5%）の順であった。

平成 28 年活動調査結果と増減率で比べると、『江府町』、『日南町』など 17 市町は減少したが、『日吉津村』、『南部町』は増減がなかった。

表 1 3 市町村別小売業事業所数

市 町 村	令和 3 年				平成28年	
	事業所数	構成比 (%)	対平成28年 増減数	対平成28年 増減率 (%)	事業所数	全事業所 構成比 (%)
県 計	4,192	100.0	△ 298	△ 6.6	4,490	100.0
鳥 取 市	1,341	32.0	△ 111	△ 7.6	1,452	32.3
米 子 市	1,033	24.6	△ 35	△ 3.3	1,068	23.8
倉 吉 市	525	12.5	△ 25	△ 4.5	550	12.2
境 港 市	293	7.0	△ 10	△ 3.3	303	6.7
岩 美 町	68	1.6	△ 2	△ 2.9	70	1.6
若 桜 町	40	1.0	△ 5	△ 11.1	45	1.0
智 頭 町	62	1.5	△ 5	△ 7.5	67	1.5
八 頭 町	90	2.1	△ 21	△ 18.9	111	2.5
三 朝 町	30	0.7	△ 7	△ 18.9	37	0.8
湯 梨 浜 町	113	2.7	△ 1	△ 0.9	114	2.5
琴 浦 町	140	3.3	△ 10	△ 6.7	150	3.3
北 栄 町	87	2.1	△ 18	△ 17.1	105	2.3
日 吉 津 村	91	2.2	0	0.0	91	2.0
大 山 町	87	2.1	△ 15	△ 14.7	102	2.3
南 部 町	38	0.9	0	0.0	38	0.8
伯 耆 町	58	1.4	△ 7	△ 10.8	65	1.4
日 南 町	45	1.1	△ 13	△ 22.4	58	1.3
日 野 町	35	0.8	△ 7	△ 16.7	42	0.9
江 府 町	16	0.4	△ 6	△ 27.3	22	0.5

(注) 令和 3 年は令和 3 年 6 月 1 日、平成28年は平成28年 6 月 1 日の数値。

(2) 従業者数

ア 卸売業

卸売業の従業者数を市町村別にみると、『鳥取市』(3,796人、構成比36.9%)が最も多く、次いで『米子市』(3,682人、同35.8%)、『倉吉市』(1,087人、同10.6%)の順であった。

平成28年活動調査結果と増減率で比べると、『智頭町』、『八頭町』など10市町は増加したが、『大山町』、『三朝町』など8市町村は減少した。

表14 市町村別卸売業従業者数

市町村	令和3年				平成28年	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	対平成28年 増減数	対平成28年 増減率 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
県計	10,276	100.0	△376	△3.5	10,652	100.0
鳥取市	3,796	36.9	△140	△3.6	3,936	37.0
米子市	3,682	35.8	△280	△7.1	3,962	37.2
倉吉市	1,087	10.6	159	17.1	928	8.7
境港市	859	8.4	△44	△4.9	903	8.5
岩美町	55	0.5	13	31.0	42	0.4
若桜町	5	0.0	1	25.0	4	0.0
智頭町	20	0.2	19	1,900.0	1	0.0
八頭町	51	0.5	14	37.8	37	0.3
三朝町	58	0.6	△21	△26.6	79	0.7
湯梨浜町	79	0.8	△21	△21.0	100	0.9
琴浦町	151	1.5	△25	△14.2	176	1.7
北栄町	226	2.2	14	6.6	212	2.0
日吉津村	18	0.2	△4	△18.2	22	0.2
大山町	90	0.9	△76	△45.8	166	1.6
南部町	9	0.1	2	28.6	7	0.1
伯耆町	48	0.5	10	26.3	38	0.4
日南町	22	0.2	2	10.0	20	0.2
日野町	20	0.2	1	5.3	19	0.2
江府町	-	-	-	-	-	-

(注) 令和3年は令和3年6月1日、平成28年は平成28年6月1日の数値。

イ 小売業

小売業の従業者数を市町村別にみると、『鳥取市』（10,480人、構成比35.5%）が最も多く、次いで『米子市』（8,172人、同27.6%）、『倉吉市』（3,155人、同10.7%）の順であった。

平成28年活動調査結果と増減率で比べると、『湯梨浜町』、『智頭町』など8市町村は増加したが、『三朝町』、『北栄町』など11市町は減少した。

表15 市町村別小売業従業者数

市町村	令和3年				平成28年	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	対平成28年 増減数 (人)	対平成28年 増減率 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
県計	29,556	100.0	40	0.1	29,516	100.0
鳥取市	10,480	35.5	115	1.1	10,365	35.1
米子市	8,172	27.6	△128	△1.5	8,300	28.1
倉吉市	3,155	10.7	50	1.6	3,105	10.5
境港市	2,133	7.2	174	8.9	1,959	6.6
岩美町	355	1.2	22	6.6	333	1.1
若桜町	112	0.4	△6	△5.1	118	0.4
智頭町	304	1.0	26	9.4	278	0.9
八頭町	434	1.5	2	0.5	432	1.5
三朝町	101	0.3	△43	△29.9	144	0.5
湯梨浜町	644	2.2	98	17.9	546	1.8
琴浦町	833	2.8	△24	△2.8	857	2.9
北栄町	383	1.3	△116	△23.2	499	1.7
日吉津村	920	3.1	74	8.7	846	2.9
大山町	428	1.4	△97	△18.5	525	1.8
南部町	256	0.9	△4	△1.5	260	0.9
伯耆町	450	1.5	△25	△5.3	475	1.6
日南町	183	0.6	△21	△10.3	204	0.7
日野町	135	0.5	△36	△21.1	171	0.6
江府町	78	0.3	△21	△21.2	99	0.3

(注) 令和3年は令和3年6月1日、平成28年は平成28年6月1日の数値。

(3) 年間商品販売額（法人）

ア 卸売業

卸売業の年間商品販売額を市町村別にみると、『鳥取市』（2474億4492万円、構成比38.4%）が最も多く、次いで『米子市』（2378億8095万円、同36.9%）、『境港市』（701億4444万円、同10.9%）の順であった。

表16 市町村別卸売業年間商品販売額

市町村	令和2年				平成27年（参考）	
	年間商品販売額 （万円）	構成比 （%）	【参考】 対平成27年 増減数	【参考】 対平成27年 増減率 （%）	年間商品 販売額 （万円）	構成比 （%）
県計	64,432,913	100.0	△ 3,329,303	△ 4.9	67,762,216	100.0
鳥取市	24,744,492	38.4	1,459,976	6.3	23,284,516	34.4
米子市	23,788,095	36.9	△ 2,353,963	△ 9.0	26,142,058	38.6
倉吉市	4,611,900	7.2	427,908	10.2	4,183,992	6.2
境港市	7,014,444	10.9	△ 1,352,933	△ 16.2	8,367,377	12.3
岩美町	169,365	0.3	△ 10,193	△ 5.7	179,558	0.3
若桜町	X	X	X	X	X	X
智頭町	73,843	0.1	X	X	X	X
八頭町	142,487	0.2	△ 37,276	△ 20.7	179,763	0.3
三朝町	151,153	0.2	△ 130,365	△ 46.3	281,518	0.4
湯梨浜町	325,260	0.5	△ 77,393	△ 19.2	402,653	0.6
琴浦町	767,421	1.2	△ 237,346	△ 23.6	1,004,767	1.5
北栄町	1,328,905	2.1	△ 434,541	△ 24.6	1,763,446	2.6
日吉津村	56,677	0.1	△ 18,271	△ 24.4	74,948	0.1
大山町	991,754	1.5	△ 663,540	△ 40.1	1,655,294	2.4
南部町	X	X	X	X	X	X
伯耆町	97,036	0.2	17,895	22.6	79,141	0.1
日南町	68,688	0.1	△ 33,971	△ 33.1	102,659	0.2
日野町	91,025	0.1	47,470	109.0	43,555	0.1
江府町	-	-	-	-	-	-

（注1）令和2年は令和2年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。

（注2）卸売の事業所のうち、卸売の年間商品販売額があり、産業細分類に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

（注3）令和2年の年間商品販売額については、個人経営の事業所を含まない。

イ 小売業

小売業の年間商品販売額を市町村別にみると、『鳥取市』（2052億739万円、構成比35.3%）が最も高く、次いで『米子市』（1773億7721万円、同30.6%）、『倉吉市』（585億9584万円、同10.1%）の順であった。

表 1 7 市町村別小売業年間商品販売額

市町村	令和2年				平成27年（参考）	
	年間商品販売額 （万円）	構成比 （%）	【参考】 対平成27年 増減数	【参考】 対平成27年 増減率 （%）	年間商品 販売額 （万円）	構成比 （%）
県計	58,051,329	100.0	△ 3,198,063	△ 5.2	61,249,392	100.0
鳥取市	20,520,739	35.3	△ 1,182,256	△ 5.4	21,702,995	35.4
米子市	17,737,721	30.6	△ 1,297,436	△ 6.8	19,035,157	31.1
倉吉市	5,859,584	10.1	△ 312,368	△ 5.1	6,171,952	10.1
境港市	4,116,218	7.1	372,422	9.9	3,743,796	6.1
岩美町	573,132	1.0	△ 42,625	△ 6.9	615,757	1.0
若桜町	X	X	X	X	X	X
智頭町	332,301	0.6	X	X	X	X
八頭町	685,228	1.2	134,583	24.4	550,645	0.9
三朝町	137,086	0.2	△ 62,553	△ 31.3	199,639	0.3
湯梨浜町	1,057,731	1.8	39,185	3.8	1,018,546	1.7
琴浦町	1,589,964	2.7	△ 12,531	△ 0.8	1,602,495	2.6
北栄町	734,646	1.3	△ 170,627	△ 18.8	905,273	1.5
日吉津村	1,807,119	3.1	△ 241,277	△ 11.8	2,048,396	3.3
大山町	905,644	1.6	△ 112,872	△ 11.1	1,018,516	1.7
南部町	X	X	X	X	X	X
伯耆町	855,768	1.5	△ 14,407	△ 1.7	870,175	1.4
日南町	268,218	0.5	△ 93,532	△ 25.9	361,750	0.6
日野町	189,979	0.3	△ 37,724	△ 16.6	227,703	0.4
江府町	124,575	0.2	△ 25,634	△ 17.1	150,209	0.2

（注1）令和2年は令和2年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。

（注2）小売の事業所のうち、小売の年間商品販売額があり、産業細分類に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

（注3）令和2年の年間商品販売額については、個人経営の事業所を含まない。

(4) 売場面積（法人）

小売業の売場面積を市町村別にみると、『鳥取市』（29万6939㎡、構成比34.9%）が最も多く、次いで『米子市』（24万8522㎡、同29.2%）、『倉吉市』（8万7364㎡、同10.3%）の順であった。

平成28年活動調査結果と増減率で比べると、『南部町』、『八頭町』など12市町村は増加したが、『江府町』、『日南町』など7町は減少した。

表18 市町村別小売業売場面積

市町村	令和3年				平成28年	
	売場面積 (㎡)	構成比 (%)	対平成28年 増減面積 (㎡)	対平成28年 増減率 (%)	売場面積 (㎡)	構成比 (%)
県計	851,886	100.0	36,462	4.5	815,424	100.0
鳥取市	296,939	34.9	8,132	2.8	288,807	35.4
米子市	248,522	29.2	3,941	1.6	244,581	30.0
倉吉市	87,364	10.3	7,653	9.6	79,711	9.8
境港市	69,208	8.1	9,423	15.8	59,785	7.3
岩美町	8,197	1.0	1,083	15.2	7,114	0.9
若桜町	366	0.0	34	10.2	332	0.0
智頭町	6,688	0.8	1,860	38.5	4,828	0.6
八頭町	13,136	1.5	3,890	42.1	9,246	1.1
三朝町	2,464	0.3	△117	△4.5	2,581	0.3
湯梨浜町	17,060	2.0	1,412	9.0	15,648	1.9
琴浦町	24,473	2.9	△2,100	△7.9	26,573	3.3
北栄町	8,607	1.0	△389	△4.3	8,996	1.1
日吉津村	35,125	4.1	2,256	6.9	32,869	4.0
大山町	5,439	0.6	△1,024	△15.8	6,463	0.8
南部町	7,678	0.9	2,505	48.4	5,173	0.6
伯耆町	14,507	1.7	563	4.0	13,944	1.7
日南町	3,373	0.4	△1,867	△35.6	5,240	0.6
日野町	2,153	0.3	△374	△14.8	2,527	0.3
江府町	587	0.1	△419	△41.7	1,006	0.1

(注1) 令和3年は令和3年6月1日、平成28年は平成28年6月1日の数値。

(注2) 令和3年及び平成28年の売場面積については、個人経営の事業所を含まない。